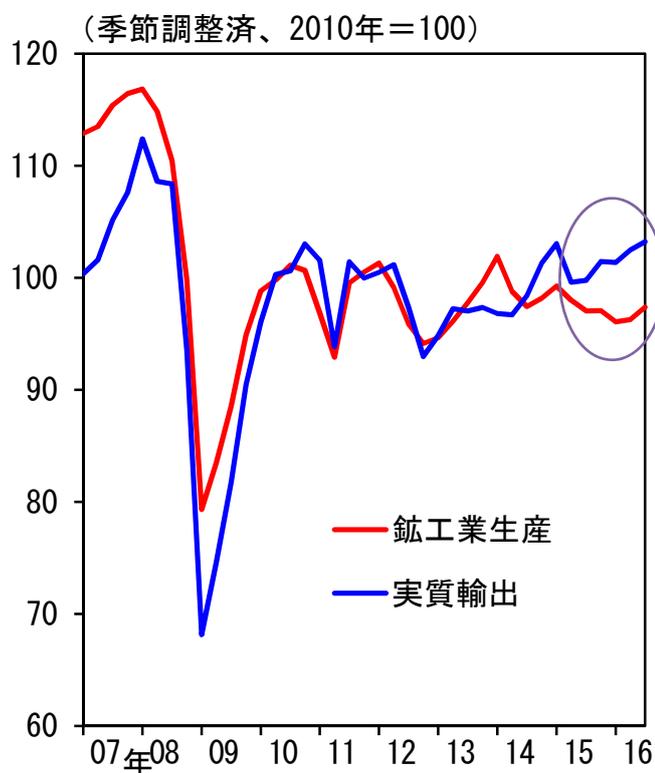


黒田議員提出資料

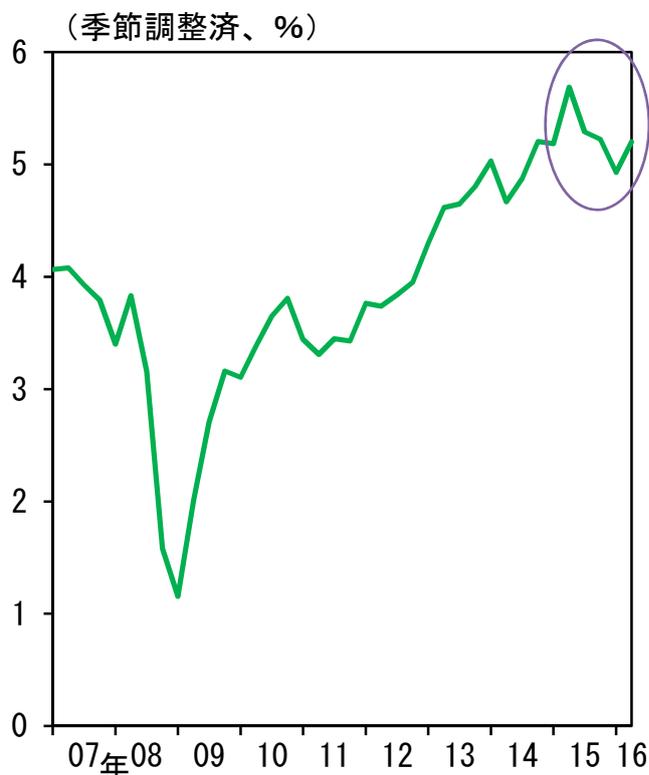
平成 2 8 年 1 1 月 8 日

実体経済

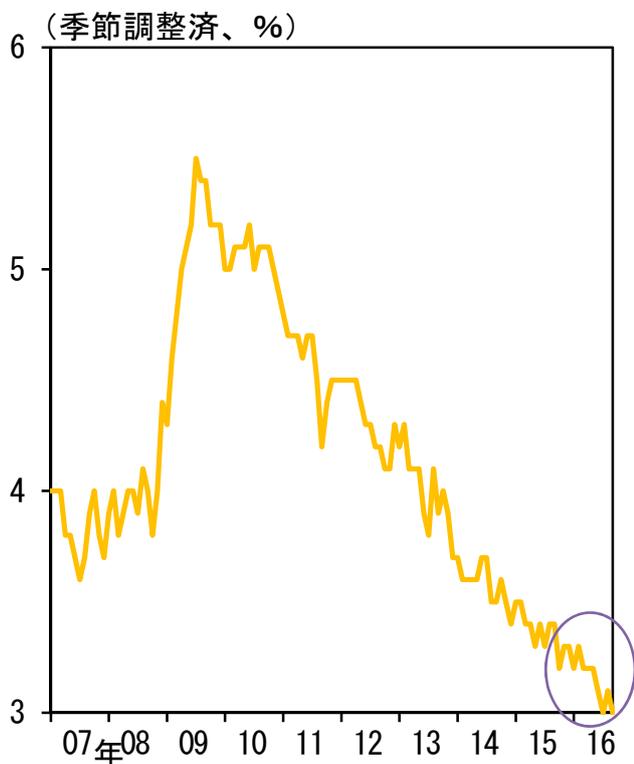
(1) 生産・輸出



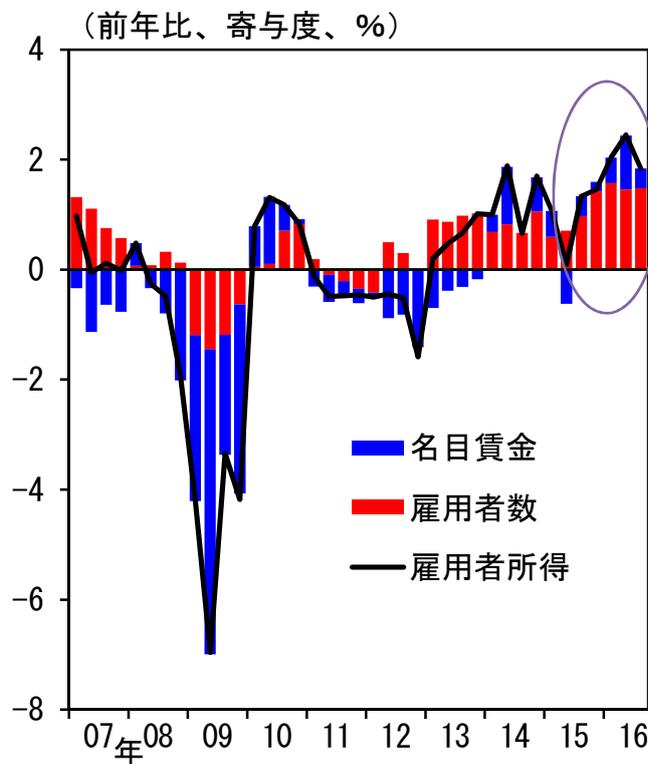
(2) 企業収益 (売上高経常利益率)



(3) 失業率



(4) 雇用者所得

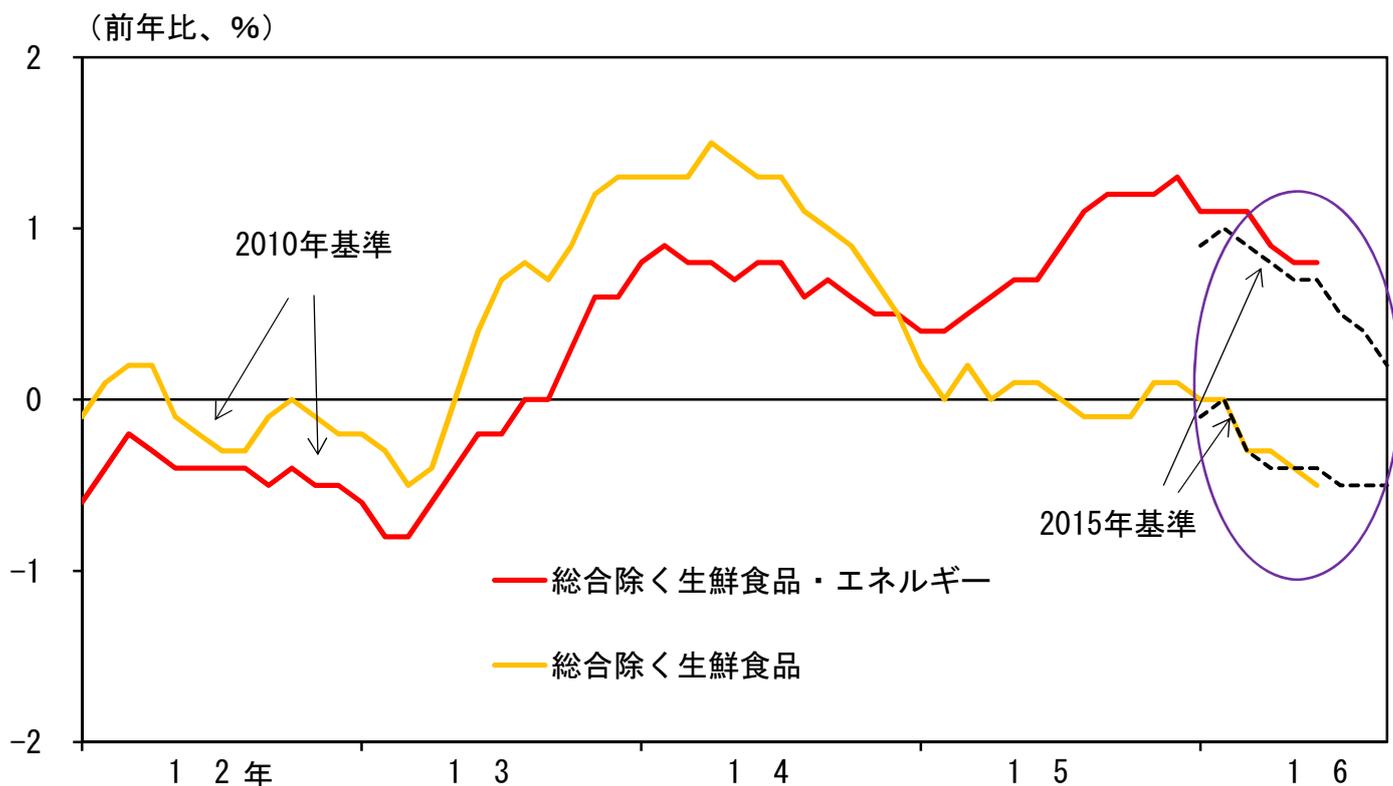


(注) (4) の四半期は、次のように組替え。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 財務省、経済産業省、総務省、厚生労働省

物価動向と先行きの見通し

(1) 消費者物価指数



(2) 展望レポート (2016年10月) の政策委員見通しの中央値

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+1.0	-0.1
(7月の見通し)	+1.0	+0.1
2017年度	+1.3	+1.5
(7月の見通し)	+1.3	+1.7
2018年度	+0.9	+1.7
(7月の見通し)	+0.9	+1.9

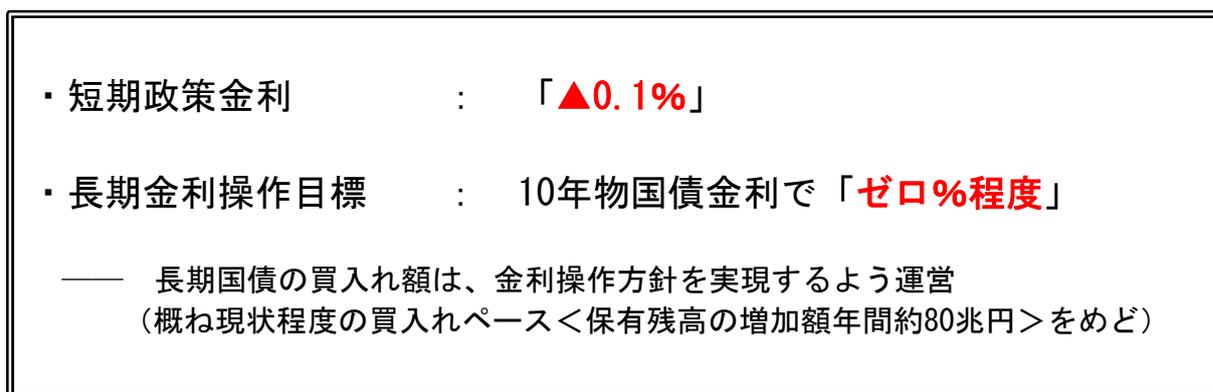
※ 消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比が、2%程度に達する時期は、見通し期間の終盤 (2018年度頃) になる可能性が高い。

(注) (1) の消費者物価指数 (総合除く生鮮食品・エネルギー) は、日本銀行調査統計局算出。2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。

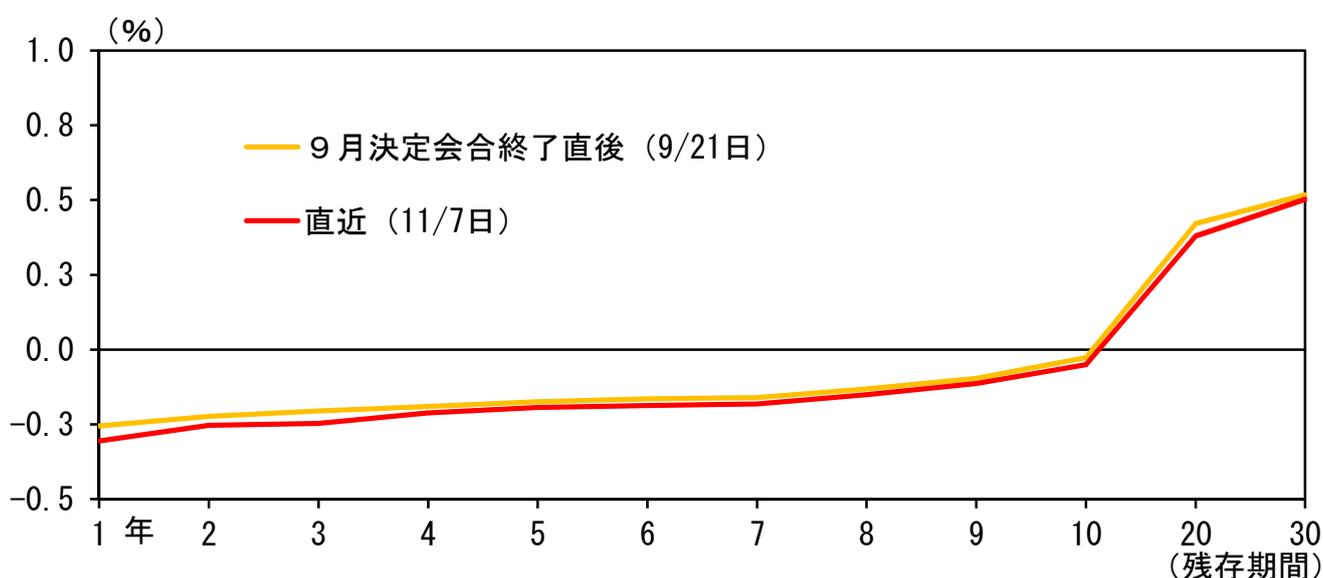
(資料) 総務省、日本銀行

金融政策運営と金融環境

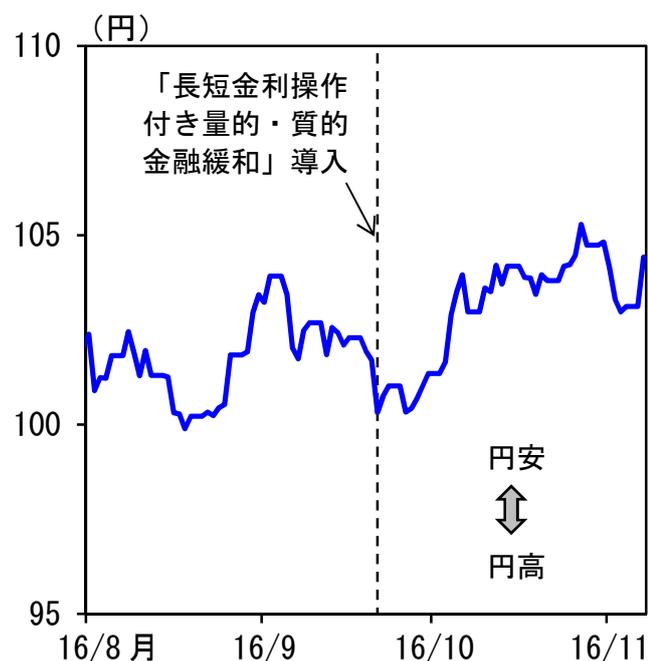
(1) 金融市場調節方針



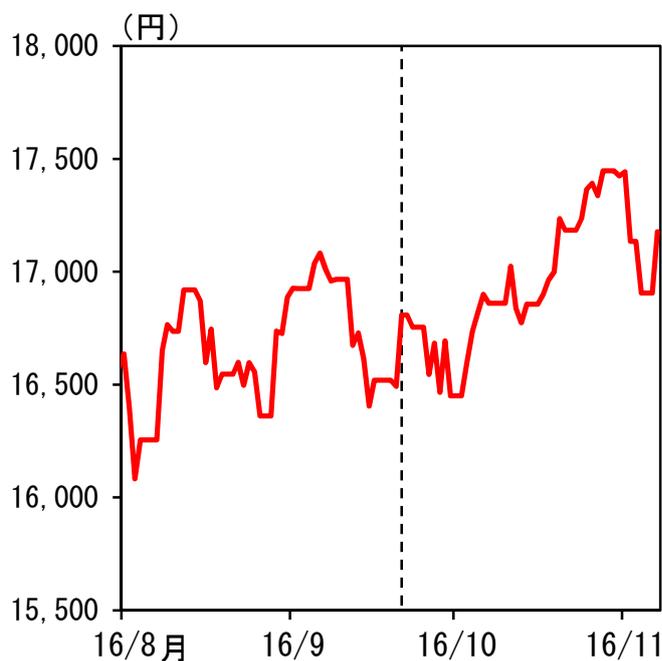
(2) 国債金利



(3) 為替相場 (ドル/円)



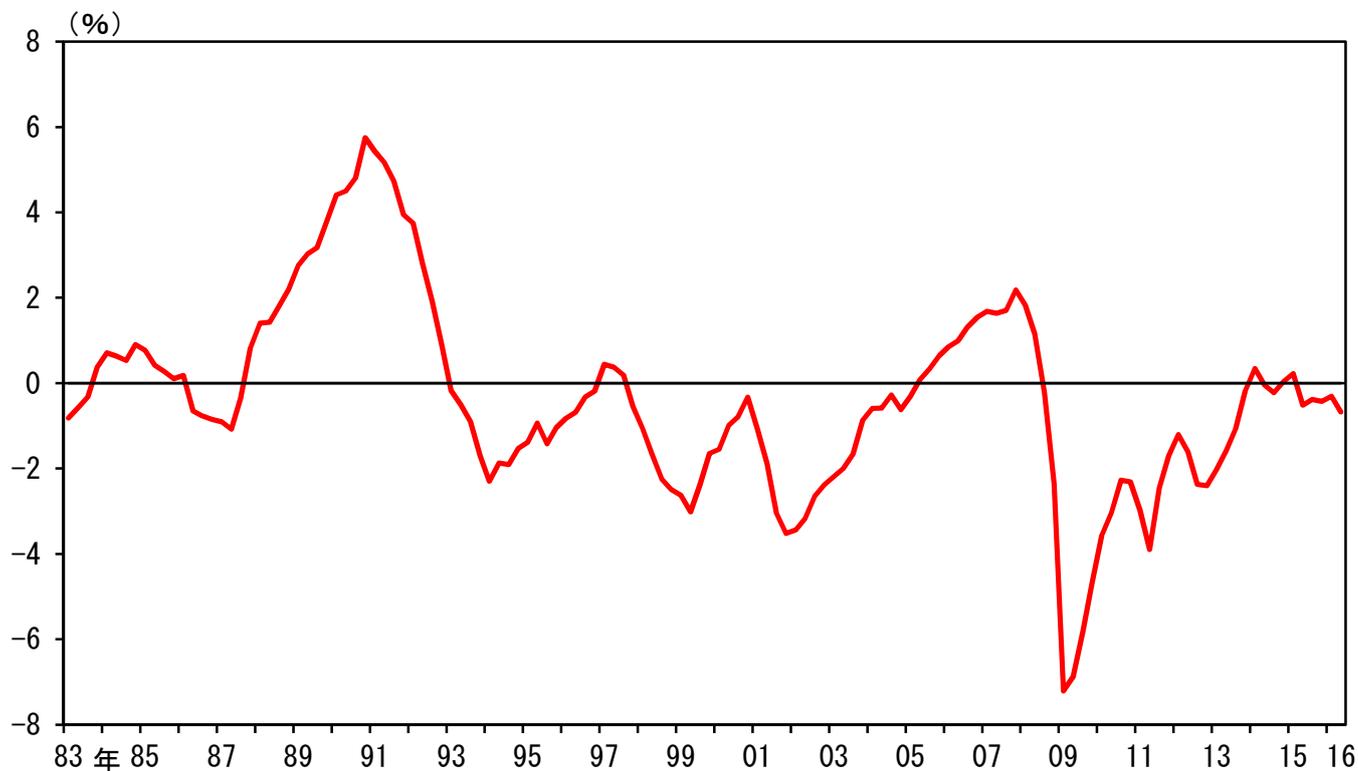
(4) 株価 (日経平均株価)



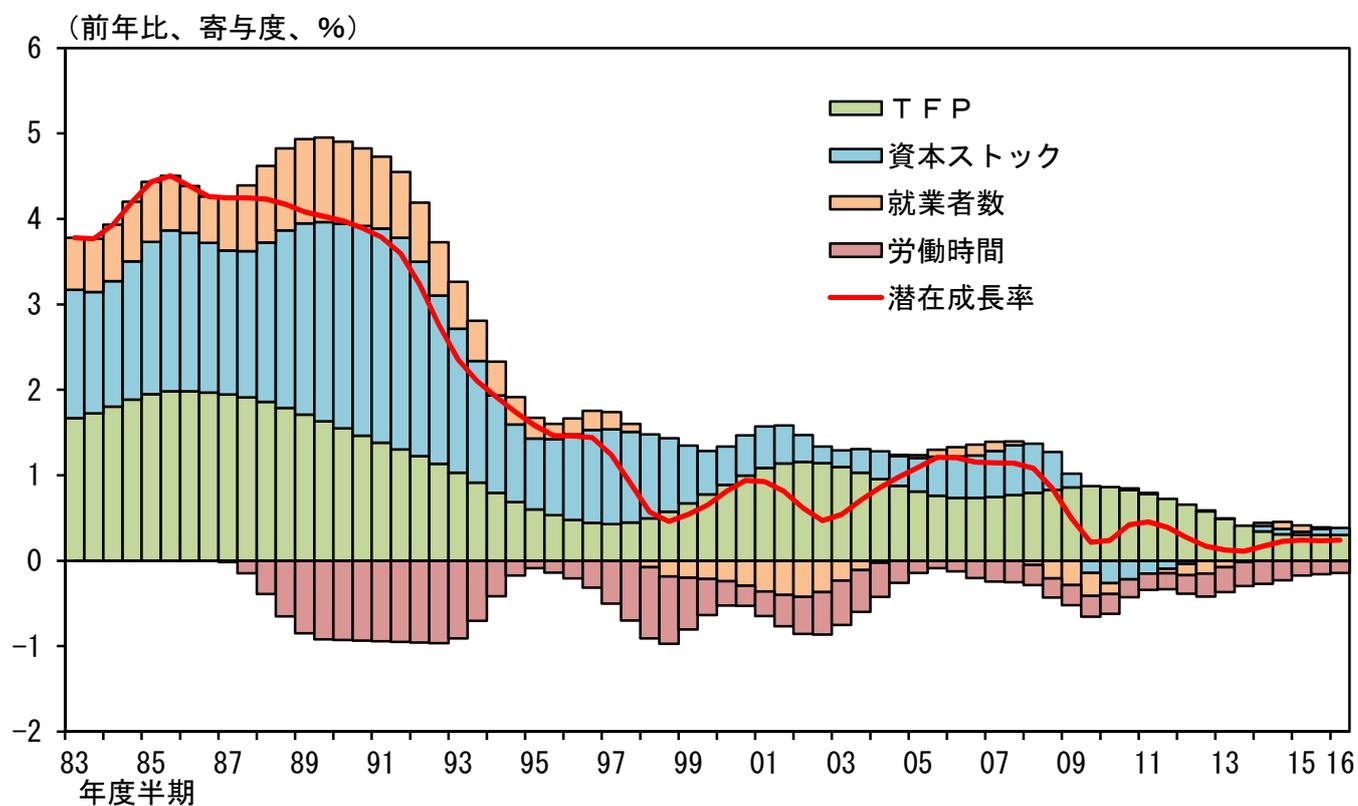
(資料) Bloomberg

需給ギャップと潜在成長率

(1) 需給ギャップ



(2) 潜在成長率



(注) 1. 日本銀行調査統計局の試算値。

2. (2)の直近は、2016/2Qの値。

(資料) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省、経済産業研究所